



議会だより

たむら



2009
第19号
平成21年11月1日発行



▲のびのびチャレンジスクール「稲刈り」(大越町水口地内)

もくじ ~今回の内容~

9月定例会等	2～3ページ
第2回臨時会等	4ページ
12月定例会日程(案)等	5ページ
代表質問	6ページ
一般質問	8～10ページ
各委員会活動報告	11～13ページ

9月定例会



平成21年9月定例会が9月1日から17日までの17日間にわたって開かれました。富塚市長より条例の一部改正、平成21年度各会計補正予算や平成20年度各会計歳入歳出決算認定などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による意見書提出議案を原案のとおり可決しました。

田村市国民健康保険 条例の一部を改正

健康保険法施行令の改正に伴い、出産に係る被保険者などの経済的負担を軽減し、安心して出産ができるようにするため、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの出産に対して、出産育児一時金の支給額を「35万円」から4万円引き上げ「39万円」に改正するものであり、原案のとおり可決しました。

土地の取得を可決

田村畜産農業協同組合跡地の土地を取得する議案が提出され、原案のとおり可決しました。

所在地

常葉町常葉字上野2番 他4筆

地積

7,086.98㎡

取得額

3,420万円

平成21年度補正予算

平成21年度田村市一般会計、各特別会計および水道事業会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。
(詳細は左表のとおり)

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
4億6,394万9千円増 (223億5,779万6千円)	歳入…国庫支出金・県支出金の増額、 地方交付税の減額等 歳出…人事異動等に伴う補正、民生 費等の増額

■特別会計及び水道会計補正予算

会計名称	補正額 (補正後予算総額)
国民健康保険	201万8千円減 (54億6,901万8千円)
老人保健	505万2千円増 (2,135万2千円)
介護保険	2,601万3千円増 (30億2,411万3千円)
後期高齢者医療	422万1千円増 (3億9,602万1千円)
滝根町観光事業	8,597万9千円増 (7億897万9千円)
農業集落排水事業	37万5千円増 (2,717万5千円)
公共下水道事業	783万7千円増 (12億1,173万7千円)
授産場事業	49万7千円増 (8,189万7千円)
診療所事業	188万6千円増 (3億1,588万6千円)
介護認定審査会	94万1千円増 (2,564万1千円)
水道事業会計	2,750万5千円減 (13億8,133万6千円)

定例会で審議された議案

●議員発議

- ・ 決算特別委員会設置に関する決議について
(提出者 本田仁一議員)
- ・ 政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める意見書の提出について
(提出者 箭内仁一議員)

◆その他の議案

- ・ 郡山地方広域市町村圏組合理約の変更について
- ・ 訴えの提起について
- ・ 土地の取得について

◆条例の一部改正

- ・ 田村市国民健康保険条例
- ・ 田村市国民健康保険税条例
- ・ 田村市農村公園条例

◆補正予算

- ・ 平成21年度田村市一般会計補正予算(第3号)、10特別会計、水道事業会計補正予算

◆決算認定

- ・ 平成20年度田村市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算、水道事業会計決算

すべて、原案のとおり可決

※議長および議会選出の監査委員を除く24人

先崎温	委員 長
白石治	副委員 長
大和田博	委員
遠藤正徳	
樽井義忠	
菊本地	
橋本紀一	
村越崇行	
箭内仁一	
猪瀬明一	
秋元登	
橋本雄	
石井治郎	
石井忠行	
長谷川元忠	
佐藤孝	
半谷理賢	
橋本熊吉	
松本仁	
本田嘉一	
菅野善一	
安藤嘉一	
菅野善一	
宗像善一	
佐久間金洋	

●決算特別委員会

平成20年度田村市の各会計決算を審査するにあたり、各議員が全ての決算について審査するためのもので、原案のとおり可決しました。
(委員は左表のとおり)

決算特別委員会を設置

■一般会計歳入歳出決算

	平成20年度	平成19年度	増 減	
			平成20年度	比率(%)
歳 入 総 額	20,718,795,911円	19,501,408,935円	1,217,386,976円	6.2%
歳 出 総 額	19,684,652,804円	18,910,909,375円	773,743,429円	4.1%
歳入歳出差引残額	1,034,143,107円	590,499,560円	443,643,547円	75.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	519,021,000円	53,953,000円	465,068,000円	862.0%
実 質 収 支 額	515,122,107円	536,546,560円	△ 21,424,453円	△4.0%

■特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算

特 別 会 計	会 計 名 称	歳 入 総 額	歳 出 総 額
	特 別 会 計	国民健康保険	5,210,872,946円
老人保健		493,656,698円	493,656,698円
介護保険		3,046,655,822円	2,980,141,702円
後期高齢者医療		294,687,514円	293,142,314円
簡易水道事業		315,994,740円	315,994,740円
滝根町観光事業		777,693,621円	671,713,690円
農業集落排水事業		29,398,802円	29,398,802円
宅地造成事業		172,588,172円	172,588,172円
公共下水道事業		1,176,585,860円	1,176,585,860円
授産場事業		82,936,482円	82,936,482円
診療所事業		302,544,738円	302,544,738円
介護認定審査会		25,276,092円	25,276,092円
計	11,928,891,487円	11,354,141,762円	
水道事業会計			
	区 分	収 入	支 出
	収 益 的 (税抜き)	358,265,570円	358,621,639円
	資 本 的 (税込み)	220,623,226円	369,630,691円

平成20年度田村市一般会計・各特別会計歳入歳出決算認定および水道事業会計決算認定の議案が提出され、原案のとおり認定しました。

平成20年度決算を認定

田村市議会の決算審査の方法は、特別委員会に付託し審査を行っています。
(詳細は左表および13ページからのとおり)

請願・陳情

9月定例会において、請願1件、陳情3件が審議され、3件を採択しました。

また、その陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

請願

○市道洞入～大林線拡幅改良工事について 【採 択】

請 願 者 田子屋地域づくり推進会

会長 大橋重信

紹介議員 石井市郎

陳 情

○現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書

【継続審査】

陳 情 者 福島県保育連絡会 世話人代表者 大宮勇雄

○政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買入れを求める陳情 【採 択】

陳 情 者 郡山地方農民連 会長 宗像 孝

○屋内ゲートボール場建設について 【採 択】

陳 情 者 発起人 西部老人クラブ 会長 渡辺啓一

地域活性化・経済危機対策臨時交付金

田村広域イントラネット機器更新事業
常業老人センター浴室配管工事業
船引総合福祉センター改修工事業
道路修繕工事業
市道改良工事業
市営住宅解体工事業
消防団活動服等購入事業
船引小学校体育館修繕工事業
小・中学校デジタルテレビ・アンテナ購入事業
小中学校パソコン更新事業
図書館情報システム機器購入事業

国では、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他地域の事情に応じる事業を実現できるように、地域活性化のための交付金を創設しました。

本市に交付される交付金（7億8,342万7千円）を活用し、実施する主な事業内容は左表のとおりです。

「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」

第2回臨時会

平成21年第2回臨時会が8月6日に開かれました。

平成21年度一般会計補正予算（第2号）や平成21年度授産場事業特別会計補正予算（第1号）の議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

■一般会計補正予算

補正額 (補正後予算総額)	補正の主な理由
6億5,772万7千円増 (218億9,384万7千円)	歳入…国庫支出金等の増額等 歳出…総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費等の増額

■特別会計補正予算

会計名称	補正額 (補正後予算総額)
特別会計 授産場事業特別会計	620万円増 (8,140万円)

臨時会で審議された主な議案

◆補正予算

- ・平成21年度田村市一般会計補正予算（第2号）
- ・平成21年度田村市授産場事業特別会計補正予算（第1号）

お知らせ

12月定例会が開催されます

12月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。

なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

くわしくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局 Tel77-2261 Fax77-2393

12月定例会の開催日程（予定）

11月30日（月）	本会議	初日（招集日） ・会期の決定 ・提案理由の説明 等	議場
12月1日（火）	休会	（議案調査）	
12月2日（水）	休会	（議案調査）	
12月3日（木）	本会議	代表質問	議場
12月4日（金）	本会議	一般質問	議場
12月5日（土）	休会		
12月6日（日）	休会		
12月7日（月）	本会議	一般質問	議場
12月8日（火）	本会議	総括質疑 議案の常任委員会付託	議場
	委員会	各常任委員会審査	各委員会室
12月9日（水）	委員会	予算常任委員会審査	各委員会室
12月10日（木）	休会	事務整理	
12月11日（金）	本会議	最終日 ・各常任委員会審査結果報告 ・議案等の質疑、討論、採決	議場

請願・陳情について

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員が必要ですが誰でも提出することができます。

陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

○請願（陳情）書の書き方と提出方法

定例会前の議会運営委員会開催日（概ね開会日の3日前）の前日午後5時までに議会事務局へ直接提出してください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付してください。

請願（陳情）書

年 月 日

田村市議会議長

〇〇〇〇 様

請願者 住所 〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 〇〇〇〇〇印

紹介議員 〇〇〇〇〇

（署名又は押印）

※陳情の場合は不要

（件名） 〇〇〇〇について

請願要旨 〇〇〇・・・

請願事項 〇〇〇・・・

代表質問

次ページからは、9月定例会において行われた代表質問を掲載します。
会派より、市政に対する質問が行われました。

平成20年度田村市議会政務調査費収支報告

平成20年度における政務調査費収支については下記のとおりです。

※収支残額については、それぞれ返還されております。

(報告書、領収書などは、田村市情報公開条例に基づく開示請求により閲覧できます。)

項目・会派名	政友会	五月会	緑清会	至誠会	新生会	計
○収入						
会派所属議員数	10名	5名	4名	4名	3名	26名
政務調査費交付額	2,400,000円	1,100,000円	1,040,000円	960,000円	720,000円	6,220,000円
○支出						
研究研修費	—	—	—	—	213,871円	213,871円
調査旅費	1,570,701円	855,022円	525,970円	482,092円	236,105円	3,669,890円
資料作成費	106,262円	75,625円	9,247円	41,230円	—	232,364円
資料購入費	213,378円	—	163,230円	166,805円	13,700円	557,113円
広報費	257,943円	—	—	—	—	257,943円
公聴費	—	—	—	—	—	0円
人件費	—	—	—	—	—	0円
事務所費	—	—	—	—	23,572円	23,572円
その他の経費	—	—	—	—	—	0円
合計	2,148,284円	930,647円	698,447円	690,127円	487,248円	4,954,753円
収支残額(返還額)	251,716円	169,353円	341,553円	269,873円	232,752円	1,265,247円

※年度途中に、一部会派人数の異動があり、会派所属議員数と政務調査費交付金額に差があります。

一般質問

市庁舎建設検討特別委員会

委員長 橋本 賢

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

期 日

平成21年6月29日～30日

場 所

新潟県燕市・妙高市

研修項目

市庁舎建設について

研修結果

燕市は、平成18年3月に1市2町が合併し誕生しました。面積約110km²で人口は約8万3千人の市です。市庁舎建設は合併協定書に「合併後10年間の早い時期に吉田町地内に新たに建設する。」と盛り込まれ、平成18年度に公募市民などから構成する検討委員会を設置し、市長に報告書を提出しました。平成19年には基本構想を策定、同年9月に新たな建設場所、面積36,036m²の用地取得議案を可決し、平成20年度には新庁舎建設用地の造成に着手し土盛工事が行われました。平成24年度に完成を目指しているとのこと。

妙高市は、平成17年4月に旧新井市が1町1村を編入合併し誕生しました。面積約445km²で人口は約3万6千人の市です。市庁舎建設は合併協定を通

次ページからは、9月定例会において行われた一般質問を掲載します。
5人の議員より市政に対する質問が行われました。



妙高市役所にて

し、旧新井市役所地内に新庁舎建設方針が決定され、平成16年度に基本構想を策定、平成17年度に基本設計・実施設計を策定、合併後の平成18年と19年度に建設工事が行われ、平成20年11月に基礎免震構造と災害時のヘリポート緊急離発着場を備え、市民との交流の場となるコソボホールやサロンを有する新庁舎が完成しました。

(妙高市)
(庁舎の施設規模)

敷地面積	6,649.64m ²
建築面積	1,653.27m ²
延床面積	8,798.90m ²
階 数	地上6階 地下1階
(工事費)	
本工事費	21億5千万円
外構工事費	1億8千万円
用地取得費	2億4千万円
備品購入費	1億1千万円
その他	2億6千万円
合計	29億4千万円

防災対策について

質問

- ① 田村市防災マップに追加・修正の必要性は。
- ② 市民への周知、徹底は。
- ③ 台風シーズンへの対策は。

回答

- ① 毎年、現地調査を行なっていますが、平成19年3月の防災マップ作成後に、新たに追加すべき箇所などはありませんでした。
- ② 各組織による防災訓練や広報紙活用などにより防災意識の高揚に努めます。
- ③ 災害の未然防止対策を講じるとともに、市民の安全確保、応急対策および災害復旧などに迅速かつ的確に対応していきます。



防災訓練（常葉地区）

歴史民俗資料館について

質問

- ① 展示スペースの拡大は。
- ② 今後の管理運営は。

回答

- ① 現状を維持しながら、展示を進めていきます。
- ② 分散して収蔵している文化財を一括して収蔵、展示できる施設として、統廃合に伴う空き校舎活用の可能性を検討しています。

新型インフルエンザの対応について

質問

- ① 予防、感染拡大への対応は。
- ② 学校における対応は。

回答

- ① 新しい知識と情報を速やかに提供し、その周知徹底と予防対策に努めていきます。

回答

- ② 家庭への啓発に努めながら感染予防の徹底と拡大防止対策をより一層強化していきます。

新型インフルエンザの対策について

質問

- ① 市民への周知徹底と情報収集は。
- ② 幼稚園、保育所、小中学校等公設の予防対策は。
- ③ 学校等で臨時休校などのマニュアルは。

回答

- ① 粘り強く呼びかけ、予防に取り組めます。医師会等と情報交換を密に状況把握し、監視します。
- ② うがい手洗いの励行と消毒液を配置し、家庭と学校の連絡を密にします。
- ③ 福島県新型インフルエンザ対策本部教育部が定めたマニュアルに基づき、臨時休校は複数の学年に学級閉鎖が至ったときですが、このような事態にならないように全力を挙げます。

防災行政無線について

質問

- ① 無線のデジタル化と統一周波数への移行は。
- ② 小中学校の行事や地区の体育祭などに行政広報を活用の考えは。

回答

- ① 無線設備の導入年が行政局ごとに異なるため、段階的にデジタル化に移行します。
- ② 大越、都路行政局は、地区分けできない機器のため、限定放送は難しいですが、今後、行政広報への活用を検討します。

ドクターヘリについて

質問

- ① 市内のヘリポート確保は十分か。
- ② ドクターヘリ要請までの流れは。
- ③ 平成20年度に運行開始以来ドクターヘリの要請推移は。

回答

- ① 市内には現在15カ所が指定されており、離着陸の最終的な安全が確認できる場合、機長の判断で公共施設や空き地、農道等にも離着陸できることから現状で十分と考えています。
- ② 119番通報を受けた消防機関が患者の重症度を判断してヘリを要請します。
- ③ 市内のヘリ要請は平成20年に23回、本年7月までに25回出動して救命率の向上に大きく貢献しているものと考えています。

一般質問

菅野 善一 議員

大丈夫か、 新型インフルエンザの 脅威

質問

本市の実態と課題、学童等夏休み後、また敬老会などの予防と対策は。

回答

感染事例は現在2人です。課題は今後どの程度の流行になるか、またウイルスの変異があるのかなど不明な点が多いが、適切に対応していきます。

敬老会には案内用のチラシに予防事項を記載して注意を喚起します。延期、中止等は今後の拡大状況を踏まえ判断します。

下水道事業について

質問

現在の進捗率と県との経費負担割合は、また県より施設移管された後の負担はするののか。

回答

公共下水道の進捗率は72.4%です。流域下水道事業における県と市の経費負担割合は国庫補助事業の処理場建設工事については国が66.6%補助します。残りを県と市が16.7%ずつ、管渠工事については国が50%補助します。残りを県と市が25%ずつ、また、補助対象事業以外の県単独事業については県と市が

先崎 温容 議員

教育行政について

質問

・福井県小浜市の「食育教育」導入で子どもたちの食べ物に対する価値観を育む。
・山形県高島町立二井宿小学校の「食農教育」で作物を育てながら生きる力を育み、自分たちの作物を売買して経営力も勉強する。「今日のピーマンは船引南小で明日のジャガイモは滝根中」といったことが市一体化の醸成となる。

・鹿兒島県志布志市で私立幼稚園を運営する横峯吉文理理事長の「ヨコミネ式学育法」により自学自習を確立する。「すべての



食農体験学習



じゃがいもの収穫

回答（教育長）

食育、食農、幼児教育それぞれに、本市においても実践しているところであり、今後はより一層の充実を図り、実践を重ねていきます。

子どもは天才である。子どもをやる気にさせる4つのスイッチ「競争したがる。真似したがる。少しだけ難しいことをやりたがる。認められたがる。」そして、「子どもを抱きしめず、甘やかさず、教えずに自分で学ばす。」に気をつけ、子どもがやりたいことはどんどんやらせる。」
以上の3点を幼保小中一貫教育も視野に入れながら取り入れてはどうか。

雇用対策の 取り組みについて

質問

- ①雇用対策とその後の経過は
- ②今後の雇用対策は。

回答

- ①緊急経済雇用対策本部を昨年12月に設置し、平成20年度は市臨時職員として26人雇用、今年度は87人を雇用しています。
- ②中小企業支援対策等と併せ、国・県等の関係機関と連携を図り実効ある対策を進めます。

移動市長室と 市政懇談会について

質問

- ①移動市長室と市政懇談会で、市や議会への要望は。
- ②地域の要望を聞くための今後の対策は。

回答

- ①平成17年以降の5年間で、移動市長室と市政懇談会合わせて21回開催し、延べ567人の参加がありました。内容は、生活環境整備、まちづくり、子育て支援等です。議会に対しての意見は1件ありました。
- ②今後も移動市長室などは継続し、明るく住みよいまちづくりを進めていきます。

平和教育について

質問

- ①平和教育は、各学校でどのように指導しているか。
- ②平和教育の位置づけは。
- ③「平和祈念資料館展示室」の見学を各学校に啓発していく考えは。

回答（教育長）

- ①各教科や道徳で、各学校の教育課程により実施しており、歴史や公民の分野を中心として世界平和の大切さを指導しています。
- ②先に述べた取り組みを今後も継続し、憲法、指導要領の趣旨等を再確認しながら、平和の尊さを理解できるように指導していきます。
- ③戦争の悲惨さや命の尊さを風化させないことは大変重要であり、戦争の史実を認識することの大きな意義があると考えます。今後各学校の教育課程を見直し、「展示室」を利用した学習を検討していきます。

議会の動き

7月15日(水)、福島県市議会議員研修会がホテルハワイアンズ(いわき市)を会場に開催されました。

この研修会は、東北市議会議長会および福島県市議会議長会共催によるもので、福島県内市議会議員が一堂に会し、講師による講演を傾聴しました。

◆講師 ジャーナリスト 田中良紹氏
演題 「これからの日本政治の読み方」



7月8日(水)、田村地方市町議会議長会主催による議会議員研修会が三春交流館・まほら(三春町)を会場に開催され、田村市・三春町・小野町議会議員が一堂に会し、講師による講演を傾聴しました。

◆講師 福島大学経済経営学類教授 阿部高樹氏
演題 「世界同時不況の今考える地域経済の将来」

田村地方市町議会議長会とは…

地方自治の振興発展を図ることを目的とし、田村市、三春町および小野町の議会議長をもって組織しています。

各委員会活動報告

9月定例会委員会審査

総務常任委員会には、郡山地方広域市町村圏組合規約の変更についての1件が付託され、原案のとおり可決しました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

日時 平成21年7月29日～31日
場所 秋田県能代市 岩手県北上市

研修項目

・行財政改革(能代市)
・行政経営システムを取り入れた行財政改革(北上市)

研修結果

能代市では、①「あれも、これも」からの発想の転換、②全市的視野で見直すべきものは勇気をもって変える、③市民と行政それぞれの「自律」を基に、みんなが手を携えて「協働」してまちづくりを進める、という3つの改革視点に立ち、63の実施項目により改革を進めています。北上市では、平成15



能代市役所にて

年度から19年度にかけて実施した行財政改革緊急プログラムによって、職員数の削減や職員給与の引き下げ、臨時・非常勤職員の雇用抑制、市税等収納体制の強化など88項目の効果額57億6,800万円としていきます。これらの実績は本市としても大変参考となるものです。

市民福祉常任委員会

委員長 佐藤 忠

9月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の一部改正2件の議案が付託され、すべて原案のとおり可決しました。

また、継続となっていた陳情1件、付託された陳情1件について審査を行いました。

陳情の審査結果

「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出を求める陳情書」は「継続審査」、「屋内ゲートボール場建設については「採択」すべきと決しました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

日時 平成21年8月20日～22日
場所 秋田県横手市 青森県つがる市

研修項目

・健康の駅推進事業(横手市)
・市斎場建設(つがる市)

研修結果

横手市では、合併前の旧横手市において厚生労働省モデル事業として、上真山小規模健康の駅を立ち上げました。新市でも市民の継続的な健康づくりを大・中・小のネットワーク「健康



横手市役所にて

の駅」として、子どもから高齢者までを対象に事業を行い、市民自ら取り組む健康づくりを支援し、「市民行政協働型の健康の駅づくり」を推進しております。つがる市は人口約3万8千人、面積が235平方キロメートルで平成17年2月11日に1町4村が合併して誕生しました。旧木造町時代に建設した斎場が老朽化などにより修繕費用が重なったため合併後の長期計画に基づき、新しい斎場が旧斎場の敷地内に平成19年9月に完成しました。

(施設規模)
敷地面積 5,771.14㎡
延床面積 1,384.75㎡
鉄筋コンクリート造一部3階建(工事費)
合計 6億9千万円

委員長 箭内 仁一

9月定例会委員会審査

産業建設常任委員会には、条例改正案や訴えの提起（市営住宅の家賃の支払いおよび住宅明渡しの請求）など議案5件、請願1件が付託され、原案のとおり可決しました。

また、継続審査となっていた陳情1件について審査を行いました。

主な審査内容については次のとおりです。

訴えの提起

質疑

4件とも未納期間が異なっているが、判断基準は。

回答（都市計画課）

督促状の送付から最終催告書に至っても、なお全く納付がななく訪問にも応じないなど極めて悪質と判断しました。

請願・陳情結果

請願

「市道洞入く大林線拡幅改良工事について」は、急傾斜地崩壊危機箇所が近距離にあり被災時の機能を備えるパイパスと意見があり、「採択」すべきものと決しました。また、継続審議されていた「政府が自ら決めた備蓄ルールに基づいて、20万トン規模の政府米買い入れを求める陳情」は、本年産米の下落を防ぎ、担い手農家を含む米の再生産基盤を確保し、農家の生活の安定を図るべきなどと

意見があり「採択」すべきと決しました。

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

日時 平成21年7月1日～3日

場所 岩手県紫波町・二戸市

研修項目

- ・浄化槽PFI事業（紫波町）
- ・葉たばこ振興策（二戸市）

研修結果

紫波町では、生活污水处理事業のコスト高や財政面の厳しい状況が見込まれるため、管理型合併浄化槽事業を取り入れ、民間のノウハウを活用し、平成18年度からPFI事業を開始しています。

二戸市では、平成19・20年と葉たばこ販売金額において全国トップとなっており、専業農家や認定農業者を中心に後継者が育っています。

※PFIとは、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。



二戸市役所にて

文教常任委員会

委員長 石井 忠治

視察研修報告

次のとおり視察研修を行いました。

日時 平成21年7月28日～30日

場所 大阪府箕面市
福井県小浜市

研修項目

- ・小中一貫教育（箕面市）
- ・食育（小浜市）

研修結果

箕面市は、全中学校校区において小中一貫教育を実施しています。また、とどろみの森学園（施設一体型）では、義務教育の9年間を3期に分け、1年から4年を前期として学級担任制、5年から7年を中期として段階的に教科担任制、8年から9年を後期とし教科担任制にしています。また、幼・小・中合同での運動会や文化フェスタを行い異年齢による学習や交流も取り入れています。

小浜市は、「御食国（みけつく）に」若狭おばま」食の教育推進事業を実施し、食文化の学習や食に関する体験、地場産学校給食等を通じて、ふるさとを愛し、誇りを持つ児童生徒の育成に取り組んでいます。

所管事務調査

9月8日、学校施設（滝根小・広瀬小・菅谷小）の現況について調査を行いました。



所管事務調査（広瀬小学校）



小浜市役所にて

予算常任委員会

委員長 半谷 理孝

9月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成21年度各補正予算案12件が付託され、原案のとおり可決しました。主な審査内容は次のとおりです。

平成21年度 一般会計補正予算

質疑
農地基本台帳の整備状況は。

回答（農業委員会）

システム化し、コンピュータにより運用し、毎年、関係書類を突合して更新しています。また、農地法の関連で、変更が生じればその都度更新しています。

平成21年度 介護保険特別会計補正予算

質疑

地域密着型運営委員会についてのメンバー構成と活動内容は。

回答（介護福祉課）

田村医師会、介護保健施設、市船引在宅介護支援センター、市老人クラブ連合会、常葉地域行政区長連合会、滝根商工会女性部、NPO法人銀河の森福祉会の代表と、行政経験者3名の計10名で組織され、グループホーム事業者などの指定や地域密着型介護サービス費などの額について意見を伺うこととしています。

決算特別委員会

委員長 先崎 温容

9月定例会委員会審査

決算特別委員会には、平成20年度各会計歳入歳出決算認定14件の議案が付託され原案のとおり認定しました。主な審査内容は次のとおりです。

平成20年度 一般会計歳入歳出決算認定

質疑

新規採用職員を対象とした職員研修の目的とその成果は。

回答（総務課）

自衛隊研修では、規律・団体行動での仲間意識の醸成、民間研修では接客態度等、警察署職員との交流では職務意識高揚を目的とし、それぞれ成果があがっているものと考えます。

質疑

事務用品は一括購入で経費削減を図っているが、地元商店街活性化の面からはどうか。

回答（財政課）

各地域振興課に予算を配分し、地元商店街を活用しています。

質疑

荒廃農地の問題で、農地であるために植林ができないのは。

回答（農業委員会）

山域で農地として復元できない状態の場合は、非農地判定調査による非農地通知書により地目変更して植林できますが、それ以外の場合には、農振農用地から除外して農地転用の許可を受ければ植林も可能です。

質疑

今後、建設事業の縮小、削減、見直しは。

回答（建設課）

10年間の道路整備計画を立て、5年が経過しており、合併特別債事業の関係もあるため財源の見直しも考慮しながら、この5年を機に見直す考えです。

質疑

船引東部地区土地区画整理事業に係る保留地の土地評価見直しの結果は。

回答（都市計画課）

平均で約6割程度に下がっている状況です。

質疑

小学校遠距離通学費補助金の基準と対象者は。

回答（教育総務課）

国の基準と同じく4キロ以上の通学の児童に対して補助し、市内では、瀬川小学校1名だけです。

平成20年度 滝根町観光事業特別 会計歳入歳出決算認定

質疑

入洞者数が減少しているが、高速道路料金が休日1,000円でもあり、遠方からの誘客のための広告は。

回答（商工観光課）

平成20年度は県内の広告が中心でしたので、平成21年度は年間広告計画を立て、県内6割、県外4割の経費配分で広告宣伝を実施しています。

平成20年度 水道事業会計決算認定

質疑

長期的に考え水道料金の引き上げは。

回答（水道事業所）

料金は、事業量と一般会計への影響を考慮しながら抑えていきたいと考えています。

シリーズ

市民の声



景観に思う



田村市滝根町
二瓶 賢一さん

夏も終わり、
秋空のそよ風も
さわやかな今日
この頃。家庭菜
園の野菜も夏か
ら秋へと衣替え
の時期です。

農家を営み30年……

昔、私が小学校に通った頃は、所々に野菜畑が見受けられましたが、今は珍しくらいです。今の子どもたちは、年中スーパーに野菜があるため、季節感が分からないようです。また、近年では共働きの多いため、農家の野菜畑までが遊休地となっているところを見かけます。

耕作放棄地、遊休農地が増大しているなかで、後継者不足などで農業離れは時代の流れだと感じています。

農業は、単に食料の生産だけではなく、環境の保全、自然、文化などの提供を含めた産業であり、自らが経営者であり労働者でもあります。

不況のなか、議会の皆さまには、本市産業の発展のために農・工・商業が一体となって発展できるようにご尽力をお願いします。

市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズで掲載します。

担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



議会と市民の皆様をつなぐ情報源としての役割を担い、親しまれる紙面づくりを目指しますので、今後とも議会に対する積極的なご意見をお寄せください。

編集委員長
副委員長
委員

菅野善一	佐藤忠	村越崇行	橋本紀一	菊地武司	樽井義忠	遠藤正徳	石井忠治
------	-----	------	------	------	------	------	------